

I 事業計画

2022年度 事業計画

1 実施方針

宇都宮ライトパワー株式会社は、下記方針のもと、「環境未来都市うつのみや」を支えるものである。

- ・ 宇都宮市における脱炭素社会構築のシンボルとして、再生可能エネルギーの地産地消・普及拡大を推進し、市有施設や、LRTの脱炭素化（ゼロカーボントランスポート）等に取り組み、「環境未来都市うつのみや」の実現に貢献する。
- ・ 将来的には、小売電気事業による利益を活用し、市民・市内事業者と連携・協力しながら、自立分散型エネルギーの導入促進等による地域の脱炭素化やレジリエンス（防災・減災力）強化をはじめとした、市民生活の質の向上を図る取組を実施し、「安全・安心で快適なまちづくり」に貢献する。
- ・ さらには、社会経済情勢の変化に迅速・的確に対応しながら、ビッグデータやAI利用等のデジタル化を推進し、「スーパースマートシティ」の実現に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組を推進する。

2 販売方針

- ・ 現行契約件数は246件（2021年度末時点）であり、新たに高压4件、低压2件について計画計上しており、年度内に252件の切替を目指して活動を行う。
- ・ LRT開業前に宇都宮市、芳賀町に所在する変電所に対して供給を開始するとともに、開業後の再エネ供給に向け、宇都宮ライトパワー独自の再エネメニューを策定する。
- ・ 複数年契約を締結している、2022年度切替対象の市有施設に対して営業活動を行うとともに、2023年度に切替予定の（2022年度末まで他小売電気事業者と契約している）市有施設に対しても、同様に営業活動を実施する。
- ・ クリーンパーク茂原が復旧し平常時の発電量が確保されるまでの期間、燃料費調整単価の変更を行う。

表①小売販売の短中期計画

販売先	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
行政	市有施設等への供給 (252件)	既存契約終了後の切替を狙った営業活動	同左	市有施設の追加獲得以降、順次拡大予定※
民間	LRTへの供給開始	供給準備及び営業活動	民間施設等への供給開始	地域貢献型プラン等の実施

※参考:市有施設合計463件

3 調達方針

- ・ 市場価格が高騰している状況において、クリーンパーク茂原の稼働停止の影響も考慮し、リスクを軽減する相対電源による固定化などにより経営の安定化を図る。
- ・ 市内のメガソーラーについても4月以降、1MW調達を予定
- ・ 市内家庭用卒FITについては、当社の事業パートナーの顧客ネットワークを活用し、契約件数の増加に向けて、営業活動及び広報活動を実施していく。

表②電源及び販売先の短中期計画

(単位：MWh (メガワット時))

電源 ^{※1、※2}		2022年度～	2023年度～	2025年度～	備考
地産 再エネ	クリーンパーク茂原	2,652	12,488	12,488	バイオマス
	太陽光	+ α	+ α	+ α	卒FIT ^{※3} 等
	小計	2,652+ α	12,488+ α	12,488+ α	
地産	クリーンパーク茂原/ クリーンセンター 下田原	2,929	20,757	20,757	非バイオマス (2023年度～クリーン センター下田原追加)
	FIT 太陽光	1,210	1,210+ β	4,841+ β	2022年度:1MW 2025年度以降:+3MW
	小計	4,139	21,967+ β	25,598+ β	
非再エネ	NTT アノードエナジー	17,715- α	2,529- α - β	2,529- α - β	卸電力(市場相当)
	東京ガス	3,360	3,360	3,360	卸電力(ミドル)
	小計	21,075- α	5,889- α - β	5,889- α - β	
合計		27,886	40,344	43,975	
地産地消率		24%	85%	87%	地産電源調達量/ 全電源調達量
再エネ比率		10%	31%	28%	再エネ電源調達量/ 全電源調達量

※1 2025年度に、卒FIT太陽光発電などにより1,000MWh ($\alpha + \beta$) 程度を目指す。

※2 電源調達時の周辺環境や関連制度の状況等により、計画を変更することがある。

※3 FIT：固定価格買取制度

【参考】収支計画

(単位:千円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
需要規模 (MW)	12	15	15	15	15
売上高	704,444	786,743	786,743	813,432	813,432
売上原価	674,584	726,848	726,848	754,238	754,238
販売管理費	19,976	25,736	48,268	34,351	34,351
営業利益	9,883	34,159	11,627	24,843	24,843
当期純利益	6,618	23,478	7,620	16,926	16,926

※ 需要規模、電源との契約内容変更や関連制度の状況等により、計画を変更することがある。

※ 2022年度から2024年度の3か年で、燃料費調整単価の変更などについて検討・実施し、債務超過の解消を図る。

4 脱炭素先行地域に関する取組

- 環境省における 2050 年カーボンニュートラルに向けて民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現を目指す「脱炭素先行地域」の選定に向け、宇都宮市と当社の共同で提案申請予定
- 当社から供給する市有施設の一部や LRT、民間事業者など LRT 沿線において脱炭素化の取組を加速化させる事業について、宇都宮市や関係団体・事業者等と連携しながら展開していく。

Ⅱ 予 算 書

2022年度 予算

収入の部

(単位：千円)

大項目	中項目		2022年度予算①	2021年度予算②	差額(①-②)
	市有施設向け	高压売電	594,135	153,908	440,227
		低压売電	58,648	16,186	42,462
	事業収入(FIT賦課金含)		652,782	170,094	482,689
	余剰売電		51,661	11,538	40,123
	売上高		704,444	181,632	522,812
収入の部 合計			704,444	181,632	522,812

支出の部

(単位：千円)

大項目	中項目		2022年度予算①	2021年度予算②	差額(①-②)	
	託送料	高压託送料	102,531	31,267	71,264	
		低压託送料	19,345	5,561	13,784	
				121,876	36,828	85,048
	クリーンパーク茂原	バイオマス分		42,203	41,383	820
			非バイオマス分	47,819	33,867	13,952
		FIT電源(太陽光発電)		16,843	1,828	15,015
		その他(東京ガス)		51,062	13,053	38,009
		その他(NTTアノードエナジー)		301,669	18,461	283,208
	相対電源調達		459,595	108,592	351,003	
	需給調整委託費		15,200	4,625	10,575	
	その他(FIT納付金)		77,913	20,165	57,748	
売上原価			674,584	170,210	504,374	
販売費及び一般管理費	外注費		17,000	4,250	12,750	
	広告宣伝費		70	18	52	
	地代家賃		252	63	189	
	会議交際費		120	30	90	
	通信費		50	12	38	
	消耗品費		300	75	225	
	諸会費		230	600	-370	
	支払手数料		60	15	45	
	その他		1,894	0	1,894	
販売費及び一般管理費			19,976	5,063	14,913	
支出の部 合計			694,560	175,273	519,287	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等は必ずしも一致しない場合がある。

Ⅲ 役員に関する事項

役員名簿（2022年6月1日現在）

	役職	氏名	重要な兼職の状況等
1	代表取締役	酒井 典久	宇都宮市 副市長
2	取締役	添田 卓弘	N T Tアノードエナジー株式会社 ビジネス推進本部 第二ビジネス推進部 部長
3	取締役	清 幹広	東京ガスネットワーク株式会社 栃木支社 支社長
4	監査役	新村 健司	株式会社足利銀行 地域振興部 部長
5	監査役	市田 治雄	株式会社栃木銀行 法人営業部 副部長 兼 地域創生室 室長